

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年1月24日 第70号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

下院に個人事業主の動員猶予法案提出

1月17日付ヴェドモスチによれば、「新しい人々」党の議員グループが個人事業主の動員猶予に関する法案を下院に提出した。この法案が採択された場合、個人事業主、動員までの6ヵ月にわたり従業員が5人以上いる有限責任会社の唯一の経営者及び農場経営者は動員を猶予される。2万7,000人の事業主が動員されたが、これは国内の事業主の0.5%に相当する。

2022年のロシアの企業廃業件数、開業を13.6%上回る

1月18日付コメルサントによれば、タス通信はFinExpertizaのデータに基づき、ロシアでは2022年、新たに企業24万2,100社が開業したが、これは前年に比べて1万9,200社(8.6%)多かったと報じた。一方、同年の廃業件数は28万200社で、前年に比べて9万3,900社(25.1%)少なかった。廃業は開業より3万8,100社(13.6%)多かったが、その差は2015年以来最小となった。開業が廃業を上回ったのは19地域で、その他の地域では廃業の方が多かった。廃業した企業の大部分は税務当局の決定に基づき統一国家法人登録簿から抹消された。4万9,000社(17.5%)は出資者の主導により、そのうち6,900社は破産手続きにより廃業した。

大統領令の対象となる企業は

1月18日付コメルサントによれば、非友好国の個人・法人が保有する株式の議決権を一時的に無効とする大統領令では、企業名は明らかにされておらず、対象となる部門だけが明記されている。電力分野で可能性があるのは、ロシア鉄道への電力供給事業者・Rusenergosbyt(RES)である。同社の2021年の収益は2,000億ルーブルを超える。SPARKのデータによると、RESの受益者はグリゴリー・ベリョズキン氏(EUの制裁対象者)で、同氏の管理下にある組織がRESの50.5%を所有し、残り49.5%をイタリアのEnelが所有している。発電事業のTGC-1も基準をクリアしている可能性がある。SPARKによると、同社の51.78%をGazprom Energoholding、29.98%をフィンランドのFortumが所有している。TGC-1は、Inter RAOとの契約でレニングラード州からフィンランドに電力を供給していたが、昨年5月から供給を停止している。小売部門では、スーパー大手のマグニトが対象となる可能性がある。2021年末時点で、Marathon Groupがマグニトの株式を29.23%所有し、66.65%は浮動株(実際に売買される可能性の高い株式)である。内訳は、米国とカナダが27.9%、英国が21.5%、EUが15.5%、その他の国々が16.1%である。マグニトは定足数に達しないため、株主総会を開催できずにいる。子供用品販売のDetskiy Mir(浮動株比率約60%)は、株主の多くが株主総会で議決権を行使できず、重要な意思決定ができなかったことを理由に、会社再編を決めた。

外国人株主除外で迅速な経営判断が可能に

1月18日付タスによれば、非友好国の個人・法人が保有する株式の議決権を一時的に無効とする2023年1月17日付大統領令16号について、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)のヴァルヴァリン副会長(規制・法適用担当)は、

必要な決定であると述べた。西側諸国などによる制裁で、多くの外国人株主がロシア企業の意思決定に参加することができなくなった。自国で刑事責任に問われる恐れがあるからだ。そのため、ロシア企業では、経営戦略の承認、配当の支払い、人事など重要議案の決定を下すのが難しくなっている。外国人は、これら議案に投票せず、取締役会や株主総会に出席していない。一方、ロシア人株主は、法律や株主間協定に違反することはできない。RSPPIは今回の大統領令で、企業が通常の経営に戻れると考えている。

※2023年1月17日付大統領令第16号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

国民福祉基金から英ポンドと日本円が消える

1月19日付ヴェドモスチによれば、ロシア財務省が発表したデータによると、国民福祉基金(NWF)の2022年末時点での残高は10.4兆ルーブルと、前年と比べ3.1兆ルーブルの減少となった。昨年12月、財務省はNWFから285億ユーロ、28億英ポンド、1,219億円を2兆4,000億ルーブルで売却した。売却で得られた資金で、連邦予算の赤字を補填した。この結果、2023年初時点で、NWFから非友好国の通貨の一部、英ポンドと日本円が消えた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ロシアの海上輸送による石油輸出量、前週比30%増

1月16日付Novayagazeta.euによれば、ブルームバーグ通信は、「先週(1月9日～15日)のロシアの海上輸送による石油輸出量は4月以来の最高水準に達した。これは、現時点でロシアが欧州の制裁の影響による最初の打撃を克服したことを示している。海上輸送による輸出量は前週に比べて日量87万6,000バレル(30%)増加し、380万バレルに達した」と伝えている。ブルームバーグの推計によると、バルト海の港からの輸出量が前週(1月2日～8日)に比べて日量62万6,000バレル増えた他、黒海や太平洋の港からの輸出量も増加した。なお、輸出量は増加したものの、2023年から輸出関税が下がったため、輸出によるロシアの歳入はそれほど大きく増加していない。

中国の大型タンカーがロシア原油を輸送

1月16日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、昨年12月のEUのロシア原油の禁輸措置とG7などによるロシア原油の取引価格に上限価格(1バレル=60ドル)を設定する制裁の発動以降、少なくとも4隻の中国籍の大型タンカーが、中国向けにロシア原油を輸送している。別のタンカーはインドに向っている。G7などは昨年12月、1バレル=60ドルの上限を超える価格で取引されたロシア原油について、タンカー、保険、海上輸送サービスを提供することを禁止した。中国やインドは、欧米諸国の制裁にもかかわらず、ロシア石油の購入を続けている。取引に関係する中国企業の幹部は「ウラル原油の取引価格は価格上限を下回っており、取引は合法である」と主張する。ロシアはインドに、市場価格よりも1バレルあたり12ドルから15ドルも低い価格で、原油を販売している。ブルームバーグ通信は1月6日、ウラル原油が1バレル=37.80ドルで取引されたと伝えた。同日の北海ブレントの価格は78.57ドル/バレルだった。販売先を確保しなければならないロシアは、中国とインドの「人質」の中にいる。

バルト港湾からアジア向け原油輸出が増加 中国の大型タンカー

1月17日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、ロシアのバルト港湾からアジア向けの原油輸出が増加している。1月1日～15日までのバルト海沿岸のウスチルガ港とプリモルスク両港からのロシア原油の輸出量は310万tと、前月の230万tから35%の増加となった。このうちアジア向けは27%増の280万tだった。

Wintershall Dea、ロシア事業からの撤退を発表

プーチン政権が西側諸国の制裁への対抗措置として、ガスプロムがWintershall Deaとの合弁企業からガスを購入する際の価格上限を決定したことを受けて、Wintershall Deaは1月17日、事業を継続することが困難になったとして、ロシアから撤退すると発表した。同社は、合弁会社の株式の公正な価値が、大統領令などの外部干渉によって、大きな影響を受けるとしている。Wintershall Deaはガスプロムと、いくつかの合弁企業を運営している。ドイツ側が50%の株式を保有するアチムガスは、西シベリアのウレンゴイ鉱床で1A鉱区を開発している。アチム・デェベロップメントは、Wintershall Deaが25.01%の株式を保有し、4Aおよび5A鉱区で採掘を行っている。また、セヴェルネフチェガスプロムはユジノルースコエ鉱床でガスを生産しており、同社はこの合弁企業の35%を所有している。Wintershall Deaは、ノルドストリーム2の出資者でもあり、運営会社のNord Stream AGに15.5%出資している。2022年第4四半期、Wintershall Deaの資産は54億ユーロ減の73億ユーロとなり、同社はノルドストリームの持分をバランスシートから完全に抹消した。Wintershall Deaは、ロシアからの撤退に伴い、53億ユーロの損失を計上する見込みである。Wintershall Deaの株式67%を保有する独化学メーカーBASFは、Wintershall Deaのロシア資産の減損を約14億ユーロと発表した。

※情報源：1月17日付RBK、1月18日付Oil&Capital

※2022年12月22日付大統領令第943号及び12月30日付政府決定第2544号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

※2023年1月17日と18日のWintershall Deaのプレスリリースはこちらから。

<https://wintershalldea.com/en/investor-relations/ir-23-01>

<https://wintershalldea.com/en/newsroom/russia-exit-joint-statement-management-board>

パキスタンへの石油輸出 3月中の合意目指す

ロシアとパキスタンは1月20日、パキスタンへの原油と石油製品の輸出で原則合意に達した。シュルギノフ・エネルギー大臣は同日、パキスタンへの原油の輸出を、早ければ3月中にも始める可能性があると明らかにした。シュルギノフ大臣は、イスラマバードで行われた貿易と経済に関する2国間政府委員会の第8回会合に出席していた。シュルギノフ大臣は「原油と石油製品の供給で原則合意したが、物流や保険、決済、数量などの詳細は今後詰める」と説明した。両国は、原油の代金を友好国の通貨で決済できるかどうかについても協議している。パキスタンは外貨準備高が落ち込み、対外債務の返済に苦しんでいる。両国はまた、ロシア産ガスの供給とパキスタン・ストリーム・ガスパイプライン建設プロジェクトについても協議した。

情報源：1月20日付RIA Novosti、RBK

(2)金融

ライファイゼンバンク、ウクライナ中銀によるロシアからの撤退要求に回答

1月17日付ヴェドモスチによれば、オーストリアのRaiffeisen Bank International(RBI)はウクライナ国立銀行(中銀)の要求に対し、「当行はライファイゼンバンク・ロシアの将来につき、入念かつ計画的な撤退を含むあらゆる戦略的な可能性を検討している。しかしながら、ロシア政府による制裁など現状の問題を考慮すると、この状況が当面続く」と回答した。また同行によると、ロシアではすでに融資を削減しており、その結果、融資ポートフォリオは25%縮小したという。

ロシアグロリージングに公的資金投入

1月18日付コメルサントによれば、農業機械のリースを専門とする国営ロシアグロリージングは1月17日、2,000万株(100億ルーブル相当)の第三者割当増資を完了したと発表した。今回の公的資金投入により、2023年には追加で1,700台以上の農機が優遇条件でリースされる予定である。2022年の自走式農機(トラクター、コンバイン)供給台数に占める同社のシェアは19%に達した。農機業界も輸入代替の必要性に直面しており、従来人気の高かったドイツ製や米国製に代わるロシアや中国のメーカーが重要になりつつある。増資の対象とされているのは

主に国営企業で、公的資金による国営リース会社への増資は、この半年で同社が2社目となった。1社目は国営輸送リース会社(GTLK)で、財務省は2022年9月に同社の株式を約600億ルーブルで取得した。民間リース会社は主に金利の高い銀行融資や社債発行により資金を調達している。しかし、リース業界の最大の問題は、リース物件不足、新たな物流の問題及びアジア製品への切り替えである。

ズベルバンク、クリミア半島で活動開始

1月18日付RBKによれば、ロシア最大手のズベルバンクがクリミア半島で活動を開始した。最初の支店を今年上半期中に開設する。ATMはすでに半島内に設置されており、すべてのサービスが1年以内に開始される。ズベルバンクのクリミア半島での支店開設は2014年以降、何度も報じられてきたが、制裁を恐れて実現してこなかった。同行はロシアのウクライナ侵攻で、欧米など西側諸国による制裁の対象となった。昨年3月、プーチン大統領は、クリミア半島でビジネスを行うのに「何も恐れる必要はない」と強調した。

VTBバンクもクリミア半島に進出へ

1月18日付RIA Novostiによれば、VTBバンクはロシア国立商業銀行(RNCB)の支援を受けて、クリミア半島で活動を開始すると発表した。RNCBはクリミア半島で最大の銀行である。早ければ今年中にRNCBがVTBバンクのグループに入る。VTBバンクはロシアのウクライナ侵攻で、欧米など西側諸国による制裁の対象となった。

(3)ハイテク・IT

Intelがソフトのダウンロードを可能に

1月11日付イズベスチヤによれば、米国の半導体メーカーIntelは、ロシアの顧客による自社製品ソフトウェアのダウンロード規制を解除した。ロシアのメディアがこのニュースを報じた後、同社自身が保証義務を履行する必要がある旨を表明し、規制解除の事実を間接的に認めた。Tom's Hardwareによると、Intelは2022年末にドライバーのダウンロードなどの規制を解除したという。同年2月24日以降、同社はロシア事業を完全に停止したため、これまで同社製品のユーザーは非公式なソースからソフトウェアをダウンロードしなければならなかった。これに先立ち、Microsoftもロシアの顧客に対する一部の規制を解除したことが報じられた。たとえば、同社は春以降ロシアでは提供していなかったOS Windows 10の自動更新機能を再開したという。同社自身はこの情報に関するコメントを拒否し、同社はロシアで「新たな製品とサービス」を提供していないとだけ伝えた。

連邦反独占政策局、優越的地位の濫用でAppleに11億ルーブルの罰金

1月17日付ヴェドモスチによれば、連邦反独占政策局は、米Appleが優越的地位を濫用したとして同社に11億ルーブルの罰金を科したことを発表し、「AppleはロシアのiOS用アプリ開発者に対し、アプリ上で自社の決済ツールを利用させることを強要した」と説明した。同局によると、Appleは罰金を命じる文書の発効日から2カ月以内に罰金を支払わなければならないという。シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣は2022年12月15日、デジタル発展・通信・マスコミ省が、Appleのデバイスで公式のApp Store以外からも外部アプリをダウンロードできるようにするよう同社に義務付ける法案を策定する予定であると述べていた。同大臣によると、この法案は欧州の法令と同様の内容で、2023年第1四半期中に下院に提出される可能性があるという。これに先立ちブルームバーグ通信は、Appleが2024年に施行されるEUの新たな規制の遵守に向けた見直しの一環として、iPhoneとiPadにおいてApp Store以外のアプリストアを認めるべく準備を進めていると報じていた。

2022年、.ruドメインの数が500万を下回った

1月18日付コメルサントが伝えるインターネット技術センターの統計データによると、2022年、.ruドメインの数は8万8,200減少して493万になった。.ph及びび.su(ソ連に割り当てられたドメインで、現在は「例外的に」維持されている)の数は2016年以来初めて増加したが、それぞれ1,308増(67万6,200に)及び514増(10万5,900に)と若干の増加にとどまった。外国企業がロシア市場から撤退したため、多くの非居住者や投資家が.ruドメインの使用を停止した。.ph及びび.suドメインへの関心が高まっているのは、「国際ゾーンにおける代替ドメインの追求」のためである。

るという。ruゾーンでは、「中小企業のドメイン管理者数が減少」しており、2022年には25万以上の法人と個人事業主が.ruドメインを手放した。さらに、専門家によると、「ドメイン登録数は経済活動の指標になっている」という。たとえば、外国企業を含む各企業は各広告キャンペーンやプロモーションにつき個別のドメインを取得することがよくあった。ある通信業界関係者の見解によると、.ppq及び.suドメインの数が若干増加したのは、2022年にデジタル発展・通信・マスコミ省が公的機関に対し、ロシアのドメインネームサーバーに切り替えるように指示した他、公式メールアドレスをロシアのドメインにするよう義務付けたためであるという。

デジタル省、YouTube遮断の必要なし

1月19日付コメルサントによれば、シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣は、YouTube遮断に関するデジタル発展・通信・マスコミ省の見解は変わっていないと述べた。同大臣は以前から繰り返しYouTubeへのアクセス遮断に反対してきた。ロシアでは最近、YouTubeへのアクセス遮断に関する議論が再燃している。たとえばガスプロム・メディアのジャロフ社長は、YouTubeがロシアの法に違反し続けるなら遮断について検討すべきであると述べた。一方で同社長は、ガスプロム・メディアが運営するRuTubeはYouTubeの代わりにはなれないと指摘した。民間軍事会社ワグネルの創設者のプリゴジン氏も最近、「近いうちにYouTubeは閉鎖されるであろう」と発言していた。同氏の見解によると、YouTubeがいまだに閉鎖されないのは、「大統領府には、ロシアが早く戦争に負け、アメリカ人たちが来て我々を支配するよう望む人々が大勢いる」ためであるという。シャダエフ大臣は2022年6月、RuTubeはモバイルトラフィックで第1位を占めており、ロシアの4大通信事業者のトラフィックの18%を占めていると述べていた。

(4)輸送

ロシアで航空機の「共食い整備」を合法化

1月16日付イズベスチヤによれば、ロシア政府は昨年12月末に政府決定第353号の改正案を承認し、ロシアの航空会社及び企業は一部の航空機から使用可能な部品を取り外し、保管したり製造中の機材を含む他の航空機に装着したりすることが認められるようになった。こうした部品については許可証を取得する必要があるとあり、取り外しに際してはその動作分析と状態の評価を実施して文書化し、装着に際しては試験と状態の再評価を行わなければならない。非純正部品、すなわち開発者(Boeing, Airbus, Embraer)のマニュアルに記載されていない部品を装着することも認められたが、6カ国の航空当局の承認を受けた企業が米国の法令に定められた手続きと同様の手続きに従い製造した部品でなければ装着できないこととされている。ロシアの航空会社にとっては制裁により航空機の整備要件や耐空性指令を遵守するのが困難になっているため、政府は各社に対し、連邦航空庁に遵守の代替方法を問い合わせるとともに必要に応じてメンテナンスの期限を延長することも認めた。専門家らは、航空機の「共食い整備」は国際的な慣行だが、連邦航空庁は違反を防止するために全てのプロセスを監視しなければならないと指摘している。各社はまだ政府決定に関する公式な通知を受け取っておらず、この決定に従ってよいものか判断できないという。

※2022年12月20日付政府決定第2351号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202212210027?index=1&rangeSize=1>

※2022年3月12日付政府決定第353号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202203140039>

ウラジオストク商業港、貨物量が続伸

1月17日付コメルサントによれば、ウラジオストク商業港の昨年の貨物取扱量が1,340万tと、前年に比べ3.7%の増加となった。また、コンテナの取扱量は76万8,057TEUと、同1.4%の増加となった。欧州からアジア方面を重視する傾向が強まる中で、ウクライナ侵攻後も東の玄関口として活発な貿易が続いている。コンテナの取扱量を荷役会社別にみると、ウラジオストク商業港が3年連続で首位となった。2位はヴォストーチヌイ港のヴォストーチヌイ荷役会社で、62万4,440TEUとなった。極東地域の2社が1位と2位を占めた。3位はNUTEP(ノヴォロシースク港)で、58万2,498TEUだった。

※2023年1月17日のウラジオストク商業港のプレスリリースはこちらから。

<https://vmtp.ru/press-tsentr/novosti/po-itogam-2022-goda-vmtp-snova-stal-liderom-rossii-po-kontejnerooborotu>

木材の優先輸送を検討 林業分野への支援策

1月19日付ヴェドモスチによれば、西側諸国による制裁で打撃を受けている林業分野への支援策について、ロシア政府は、林業製品を優先的に輸送する方向で検討に入った。アブラムチェンコ副首相が1月18日にテレグラムで明らかにした。産業商業省、運輸省、ロシア鉄道を中心に具体的な作業が行われている。政府内では、鉄道輸送での貨物の優先順位を巡り、暫定規則改正の議論が続けられており、林業製品の優先度を引き上げること検討している。

(5)食品・小売

ロシアの肥料輸出額、70%増

1月16日付RIA Novostiが伝える英フィナンシャルタイムズ紙の報道によると、2022年、ロシアの肥料輸出量は減少したが、価格上昇により輸出額は急増した。同年1～10月の肥料輸出額は前年同期比70%増の167億ドルに達した。インド、トルコ、ベトナムなどへの輸出が増加しているという。輸出相手国の輸入統計によると、ロシアの肥料輸出量は前年に比べて10%減少した。

「フクスナ・イ・トーチカ」がカザフスタンで商標登録出願

1月16日付RBKが伝える「フクスナ・イ・トーチカ」(ロシアのMcDonald's後継チェーン)広報部の発表によると、同社はカザフスタンで商標登録を出願したが、同国に進出する予定は当面なく、「現時点で当社はカザフスタンのMcDonald's旧フランチャイジーと然るべき契約を結んでいない」という。カザフスタンにおける商標登録出願については、Tengrinewsが同国法務省の発表に基づき報じた。出願は現在審査中とされている。2022年11月、同国ではMcDonald'sの全店舗が「サプライチェーンの問題」により営業を停止した。ブルームバーグ通信は、ロシアから輸入してきた食肉の代替品をカザフスタンで調達することができないため、McDonald'sは同国から撤退しようとしていると報じていた。

ヨーグルトメーカー、食品用デンプンの不足を懸念

1月17日付コメルサントによれば、ロシアのヨーグルトメーカーでは、増粘剤として使用される食品用改質デンプン(加工でん粉)の不足が懸念されている。食品用デンプンはおもに輸入されてきたが、制裁でEUからの供給がストップした。穀物加工企業協会(ソユズクラフマル)のラジン会長によると、ロシアは2021年に約9,000tを国内で生産し、約7万1,000tの食品用改質デンプンを輸入した。ロシア国内では現在、2つの工場で年間合計約5万tを生産しているが、原料不足のため、フル稼働できない状況にある。メーカーはスキムミルクや国産コーンスターチを代替することで対応している。欧州から並行輸入することも可能だがリスクが伴う。

コーンスターチの代替調達先

1月17日付ヴェドモスチによれば、ロシア市場では現在、コーンスターチの調達先をアジアや中東のサプライヤーに切り替える動きが進んでいる。経済発展省によると、2022～2023年初めのロシアのコーンスターチ輸入量の半分以上は中国産で、サプライヤーの半数以上が中国企業であった。中国以外の調達先はトルコ、タイ、イタリア、デンマークなどであるという。なお、コメルサント紙は先日、加工コーンスターチの輸入減少によりスイーツやヨーグルトの生産量が減少する可能性があるかと伝えていた。

Marsがモスクワ州の非中核工場を売却

1月18日付コメルサントによれば、米食品大手Marsはモスクワ州ルホヴィツィのソース工場の売却先を探している。同工場には生産能力年間2万tのソース製造ラインがあり、敷地のすぐそばに鉄道支線が敷かれている。同工

場では当初、グルマニアというブランドのレトルトスープを製造していたが、2010年にロシア市場における同製品の販売終了を決定し、Dolmio及びBen's Original(旧Uncle Ben's)ブランドのソースの製造に切り替えた。これらのブランドは売却されない。工場売却の理由は、十分な販売量と利益を確保できなかったためである可能性がある。

小売市場の新規参入業者

1月18日付コメルサントが伝えるコンサルティング会社Nikoliersの情報によると、2022年、ロシアの小売市場には9つの外国ブランドが新規参入した。アパレルのPerspective、Efor、Ipekyol、Twist(トルコ)、Alex YVN(アルメニア)、スポーツ用品のLi Ning(中国)、カフェチェーンCoffee Boom(カザフスタン)、化粧品のL&L Skin(日本)、Vilhelm Parfumerie(米国)である。Nikoliersによると、約45のブランド(74%がトルコ企業)が2022年にロシア市場参入の意向を発表したが、その多くはまだ店舗をオープンしていない。ロシア子会社の開設には1年以上かかるため、多くの企業が単にまだ計画を実現できていないようだ。なお、2021年には19の外国ブランドが新規参入したという。

(6)その他

ロシアでElectroluxの後継ブランド立ち上げ

ロシアから撤退したスウェーデンのElectroluxのロシア事業の後継企業はVardという新たな家電ブランドの立ち上げを計画しており、Electroluxの旧サービスセンターの技術者が製品を開発するという。E.カンパニー(Electroluxの旧ロシア子会社)は2022年10月24日にVardという商標を登録した。同社はvard.ruというドメインも取得しており、同社のウェブサイトでは、2023年春にVardブランドを立ち上げることが発表されている。同社のアレクセイ・ベリャコフ社長も、Vardブランドのロシア市場投入計画が事実であることを認めている。当初は冷蔵庫、洗濯機、コンロなどの大型家電、将来的には小型家電を販売するという。生産は中国やトルコの工場で行うが、後にロシアや欧州の工場でも生産する予定である。新ブランドの立ち上げにあたっては融資を利用する予定だが、ロシアにはElectroluxの資本数十億ルーブルも残されている。同社がロシア事業を再開する場合には、E.カンパニーの全てまたは一部を買い戻すことが可能とされている。

※情報源: 1月18日付コメルサント、ヴェドモスチ

T PlusとSulzerの審理が非公開に 制裁リスクが理由

1月18日付X-Complianceによれば、T Plusが有限責任会社Sulzer Turbo Services Rusに対する訴訟の審理を非公開で行うよう求めたことについて、裁判所は、T Plusの要求を受け入れ、審理を非公開で行うことを決めた。T Plusは、審理を公開で行うことは、非友好国から制限的措置が科される恐れがあるとして、非公開で行うよう裁判所に求めていた。昨年10月、T PlusはSulzer Turbo Services Rusを相手取り、6億9,800万ルーブルと224万ユーロの損害賠償を求める訴訟を起こした。同時に、T Plusは、請求額の範囲内でSulzer Turbo Services Rusのすべての財産、財産権および金銭的資産を差し押さえ、その財産の取引を禁止するよう要請した。昨年5月にスイスのSulzerがロシア事業からの撤退と資産の即時売却を発表したことで、T Plusによるこうした措置が必要になった。Sulzer Turbo Services Rusは、ロシアで発電用ガスタービンの整備を行ってきた。ヴェクセリベルグ氏のレノヴァがSulzerの株主である。

洋上で包装された魚の重量のルール緩和を

1月18日付ヴェドモスチによれば、洋上で包装された魚製品の重量を巡り、漁船船主協会(ASRF、ロシア漁業会社、ルースキー・クラブ、ノボグループなどが加盟)は、連邦保安庁国境警備隊が測定する包装された魚製品の重量と船長が漁獲および生産中に提示した数値との間に最大5%の誤差が生じることを認めるよう、ロシア政府宛に書簡を送付した。ASRFは当初、誤差は加工品と包装品の両方に認められると考えていた。しかし、2022年、国境警備隊は包装品について、書類申告時のデータとの実際のデータとの相違を見つけた場合、漁業者に罰金

を科すようになった。同年、複数の裁判所は国境警備隊が科した罰金を承認した。ASRFのオシンツェフ会長は、加工の程度や包装の種類にかかわらず、洋上で包装された製品のすべてに罰金や訴訟のリスクがあると指摘する。ノレボグループのセニンコフ副社長によると、罰金額は、資源価格や漁獲量によって、1航海あたり数百万ルーブルにのぼる恐れがある。両氏は、数字の食い違いは技術的なミスや人為的な要因によるものだと説明する。一方、連邦保安庁は、包装された魚製品について、いかなる数字の相違も許容できないとの立場である。専門家は、国境警備隊と漁業者の間の紛争は今回が初めてではないと指摘する。2020年、北方海域で沿岸漁業を行う企業が、最終製品であるタラの肝臓やタラコの缶詰、魚粉の洋上生産を停止するよう求められた。ロシア政府は、企業の利益と水棲生物資源採取の管理の必要性との間でバランスを取り、悪徳商人に新たな機会を与えないことが重要であると考えている。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

入国禁止リストに英外相と参謀総長

1月14日付フォーブスによれば、ロシアは1月12日にロシアへの入国を無期限で禁止する英国の閣僚や司法機関の代表者など36人を発表した。その中に、クレバリー外務大臣とサンダース参謀総長が含まれていることがわかった。ロシア外務省のザハロフ報道官は、「ロシアはこのことに何の利益も見出していない。英国政府に誰のことについて話しているかを理解させるためである」と述べた。

欧州評議会の効力停止法案を下院に提出

1月17日付RBKによれば、ロシア政府は昨年3月、欧州の人権侵害などを監視する国際機関、欧州評議会を脱退すると通告したが、プーチン大統領は1月17日、欧州評議会に関連する国際条約のロシアに対する効力を停止する法案を下院に提出した。法案によると、効力停止の対象となるのは欧州評議会憲章、人権と基本的自由の保護のための条約、テロリズム防止条約、欧州社会憲章、欧州地方自治憲章など計21の条約。ロシアが欧州評議会を脱退した昨年3月16日以降に遡及して、各条約のロシアに対する効力を停止する。ロシアはまた、2022年に欧州評議会に支払うはずだった拠出金約3,370万ユーロのうち、2022年1月1日から3月15日分の570万ユーロを支払うことを決めた。ロシアは1996年から加盟していたが、2022年3月15日に脱退の意思を表明。翌16日、評議会はロシア脱退の決議を採択していた。

ロシア、EU関係者の入国禁止リストを拡大

1月17日付タスによれば、ロシア外務省は1月17日、EUの第9次制裁パッケージへの対抗措置として、EU関係者のロシアへの入国を無期限で禁止する措置をとることを決定したと発表した。人数と氏名は明らかにされていない。声明によると、ウクライナ軍の軍事訓練に関与したEU加盟国の国防関係省庁の幹部や、キエフ政権に武器や軍用車両を生産・供給している企業の関係者が対象になった。

※2023年1月17日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1848299/

ロシア、国連欧州経済委員会への拠出金を拒否

1月18日付RIA Novostiによれば、ロシアは国際連合欧州経済委員会への拠出金を支払わないことを決めた。ミシュスチン首相が1月17日に政府指令に署名した。政府指令では、「ロシア外務省の提案を受け入れ、財務省と合意の上、2022年の国連欧州経済委員会への拠出金を支払わない」としている。国際機関が冷笑的な態度を示し、任務を遂行することができないため、ロシアは協力を拒否せざるを得ないと主張する。

※2023年1月17日付政府指令第45号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202301180030>

ロシア、ニュージーランドに追加制裁

1月19日付コメルサントによれば、ロシア外務省は1月19日、ウクライナ情勢を受けた対抗措置として、ニュージーランドの政府高官やジャーナリストなど31人に対しロシアへの入国を無期限で禁止する措置をとることを決定したと発表した。ニュージーランドが昨年12月12日に、ロシア国民23人を入国禁止したことに対する対抗措置。ステンリー前国防大臣、ガンニン地方自治大臣、アーダーン首相の夫のクラーク・ゲイフォード氏などが制裁の対象となった。

※2023年1月19日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1848555/

(2)その他制裁関連

ロシア国民に対する1年超のシェンゲンビザ発給停止

1月17日付ヴェドモスチによれば、ロシアツアーオペレーター協会(ATOR)によると、欧州各国の領事館は、有効期間が1年を超えるシェンゲンビザのロシア国民に対する発給を停止した。ビザの履歴に問題がなく、欧州諸国を頻繁に訪問する者でも、2年、3年及び5年有効のマルチビザは現在発行されていないという。

米、農産物と医療製品の制裁適用除外を延長

対ロ制裁を巡り、米財務省は、農産物および医療製品の適用除外を延長すると発表した。これを受けて、米財務省外国資産管理局(OFAC)は、新たに一般許可6Cを発令した。農産物、機器、医薬品、医療機器、医療機器のスペアパーツ、ソフトウェア更新の生産、販売、譲渡、輸送に関する取引に適用される。

※情報源: 1月17日付RIA Novosti、RBK

ラトビアとエストニア、ロシアとの外交関係を格下げ

1月23日付コメルサントによれば、ラトビア外務省は1月23日、ロシアのヴァニン駐ラトビア大使に2月24日までに国外退去を求め、ロシアとの外交関係を格下げすると発表した。声明の中で、ラトビア外務省は、ラトビアのリエクスティンス駐ロシア大使も2月24日までにロシアを離れると述べた。これに先立ち、同日、ロシア外務省は、エストニアとの外交関係のレベルを臨時代理大使に格下げすると発表し、エストニアのライドレ駐ロシア大使に2月7日までにロシアから出国するよう要求した。ロシア側は、関係悪化の責任はエストニア側にあると非難した。これを受けて、エストニアはロシアのリバエフ駐エストニア大使に2月7日までにエストニアから退去するよう求めた。1月11日、エストニア外務省はロシアに、タリンのロシア大使館の職員数を半分(外交官の数を21人から8人に)に減らすよう要求した。これに対し、ロシア外務省はエストニアとの外交関係のレベルを格下げし、大使の国外退去という措置で対抗した。ラトビアはエストニアに連帯の意思を示すためとして同様の措置に踏み切った。

※2023年1月23日のラトビア外務省の声明はこちらから。

<https://www.mfa.gov.lv/en/article/latvia-lowers-level-diplomatic-relations-russian-federation>

※2023年1月23日のエストニア外務省の声明はこちらから。

<https://vm.ee/en/news/comment-foreign-minister-urmas-reinsalu-about-russias-decision-reducing-diplomatic-presence>

※2023年1月23日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1849187/

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

